

radical chic

新たな琉球処分Ⅱ 辺野古埋め立て代 執行を糾弾し、戦争屋バイデンに命 運を預ける日帝岸田を打倒しよう！

今こそ、残存米帝権力を東アジアから一掃し日帝打倒・米帝放逐の全人民闘争を階級的に形成しよう！

不安な時代

新年が明けた早々、元旦当日に能登半島を大地震が襲い、二日には羽田空港で日航と海上保安庁の飛行機が衝突炎上、さらに三日には山手線で無差別殺傷事件、不穏な雰囲気日本全土を覆った。

今この国の人々の気分を支配しているのは「不安」である。もちろん終結の兆しがまったく見えないうクライナとパレスチナにおける二つの戦争も「不安」を掻き立てる要因になってはいるだろうが、それ以前から未来に対する不透明感や希望を持ちえぬ無力感が「不安」という情動となり、地表を覆い、

人々の心を支配する。新年初めの出来事は「不安」をさらに強めることになったかもしれない。

少子化は不安が具体的に表出した象徴的な現象ではあるが、政府がいくら「異次元の」対策をとっても抜本的な解決には至ることはないだろう。なぜなら、問題の根源は資本主義そのものにあるからだ。本来ならば未来への展望を示すことが主要な役目であるにもかかわらず、政権与党の国会議員たちは派閥内で裏金作りがバレ、その後始末に汲々としている始末である。政治家たちの危機感の欠如

がもたらす政治不信もまた未来への希望を見出せぬ国民の無力感に

拍車をかけているのだろう。

長らく続く世界規模の経済的低迷、戦争、政治の混迷、気候変動、相次ぐ自然災害……それらはほとんどが終末に近づいた資本主義の原因とする。こうした現象が時間を経過とともに強度を増して次々に噴出しているにもかかわらず、人々はそのことから脱する術を持ちえぬまま不安の中で無力感に襲われながら打ちひしがれる。ブルジョアジーは限られたパイを可能な限り得ようと群がり、事態をさらに悪化させる。その縮図が、かつての「元氣のあつた日本」を蘇らせるどころか、公金が注ぎ込まれた開催費用に群がり、挙句の果てに不法行為で摘発されるブルジョアジーの醜態だけが負のレガシーとして無残に残った東京オリピックであ

り、開催以前から中止すべきと声が上がっている大阪万博も同じような結果が待っているだろう。

日常的な搾取と収奪だけでは利益を得るのが困難になっている現在の資本主義の次なる収奪の手段が戦争であるなら、戦争の開始と継続がブルジョアジーが生き残るための生命線となる。ウクライナにおける戦争も然りである。ならば、イスラエルのパレスチナ攻撃はどうなのか。「ユダヤ人の三千年の迫害の歴史」などと言ってすますわけにはいかない要素がここに

イスラエルⅡ米帝の印象操作

イスラエルとパレスチナとの戦争は、イスラエルの圧倒的な軍事

力によってパレスチナが一方的に打ちのめされる非対称性ばかりが印象づけられる。実際、両者の死者数も桁違いになっている。ガザ地区の目を覆うばかりの悲惨な光景が連日報道され、世界中で停戦を求めるデモが巻き起こる。しかしイスラエルのネタニヤフ首相は、

オスロ合意の欺瞞性

一九九三年の「オスロ合意」があったからだろう。両者の間には「合意」の可能性があり得るという漠然とした期待が、現在のイスラエルの攻撃の結果として容認してしまっているのかもしれない。

この戦争は十月七日のハマスによる奇襲に対するイスラエルの報復によって始まったと言われている。ハマスというテロ集団壊滅を目的にした攻撃というのが、国際的な批判をかわずネタニヤフの言い分のようなだ。またマスコミもその言い分を鵜呑みにした報道を繰り返す。それゆえ、あたかもハマスが一扫されれば停戦がもたらされるかのような印象をわれわれは持つてしまう。だが、現実にはイスラエルが行っていることはパレスチナ人に対する民族浄化であるのは誰の目から見ても明白である。おそらく、このネタニヤフの言い分から停戦の可能性をどこかで期待してしまおうのであればそれは、

イスラエルは一九四七年の国連分割決議から、軍事力でパレスチナ人を追放してきたが、長期に渡るパレスチナ人たちの抵抗を受け、占領方針の転換を図り、その結果もたらされたのが「オスロ合意」である。PLO・イスラエルは、互いに交渉相手・パートナーとして承認し、最終的に米国が仲介することで、ここに「和平」が成立し、国際社会はこの「画期的な」出来事を言祝いだ。しかし、パレスチナの「自治」は名ばかりで、東エルサレムの返還、国境管理権、水利権、難民帰還権は進展せず、合意以降もイスラエルの入植はむしろ加速化した。事実上イスラエルの「領土」は拡張していき、イスラエルの「占領」は強化されていったのである。PLOはイスラエルの下請け行政を負わされ、しかもイスラエルからの援助漬けにあってきた。

オスロ合意は実際には占領状況を悪化させただけだったのだ。しかしイスラエル政府からすればこれはオスロ合意の「失敗」ではなく、むしろこれこそがオスロ合意の裏に潜む意図だった。この「失敗」に対してパレスチナ民衆の不満が爆発、二〇〇〇年から第二次インティファダが勃発する。PLOはイスラエルから責任を問われて集団懲罰を受け、イスラエルに対する従属化がさらに進むことになる。民衆はオスロ合意を批判するハマスを支持するようになり、二〇〇六年のパレスチナ議会選挙でハマスが勝利し政権を握ることになる。

だが、ハマスはオスロ合意に批判的であるため、イスラエル・欧米日はそろってハマス政権をボイコット、ハマスとファタハ（PLO主流派）との連立政権も拒絶した。イスラエルがハマスを拒絶するのは、ハマスが原理主義であるからだとイスラエルの抹消を狙っているからだということではなく、「入植地の撤去、東エルサレムの返還、国境管理権、水利権の確保、難民帰還権の承認」を要求しているからだ。イスラエルと米帝は選挙で負けたファタハに武器・弾薬を提供しハマスとの内戦を扇動し、イスラエルは西岸のハマス活動家を逮捕し、収監ないしガザ

「流刑地」送りにした。ガザ地区は、その頃には「収容地」どころではなく、「流刑地」と化していた。そして二〇〇七年以降、西岸はPLOが継続支配、ガザはハマス支配という形になり、ガザ地区の徹底封鎖と集中的な攻撃が開始されることになる。ガザ地区は現在では「流刑地」から「処刑場」となった。ガザ地区のパレスチナ民衆は、二〇一八年「土地の日」三月三日から毎週末ガザ地区の境界線近くで「帰還の大行進」を二〇一九年末まで続けた。これに対しイスラエル軍は銃撃や空爆で弾圧し、二五〇人以上を殺害、一万人以上が負傷した。非暴力的なデモに対して、イスラエルは徹底弾圧で、国際社会は無視という形で応答したのである。これが今回の十月七日のハマスの蜂起を呼び込んだのではないかと言われている。

セトラ・コロニアリズム

シオニズム運動は、欧米で差別・迫害されてきたユダヤ人たちが、理不尽な仕打ちから逃れるために、自分たちのルーツである地に帰還し、そこに国家を樹立する運動だと理解されている。だが、その裏では欧米の思惑が蠢いていた。シオニズム運動の展開過程でイギリ

スによる「三枚舌外交」などがあつたことがよく言及されるが、実態は「入植」という形で進められた「植民地主義」なのだ。つまり、欧米がユダヤ人たちをアラブの地に押し出し、「入植」を進めることでアラブを支配する「植民地主義」、ユダヤ人たちを利用した欧米のアラブ支配のためのものだったのである。これを「セトラ・コロニアリズム」と言う。「オスロ合意」もそれを進める手段の一つにすぎず、そのことを見抜いているハマスとハマスを支持するパレスチナ民衆が今抹殺されようとしているのだ。

それゆえイスラエルが目論む停戦のシナリオは、ハマスの一掃どころではなく、ガザ地区そのものの消滅なのであり、それゆえ今行われていることは「ジェノサイド」そのものに他ならない。その後ろ盾になつていのが米帝である。イスラエルがこれほどの蛮行を働いているにもかかわらず、米帝は国連で拒否権を発動させるなどして事実上それを容認している。イスラエルによるパレスチナ攻撃は、米帝の帝国主義的な植民地主義の一環である。その米帝が支援するウクライナのゼレンスキー大統領はイスラエルによるパレスチナ攻撃が始まった直後、「イスラエル支持」を表明した。米帝並みの究極

のダブルスタンダードというほかない。

大衆の行方

イスラエルとパレスチナの戦争によって一瞬人々の視界から消えたロシアとウクライナの戦争であるが、ウクライナの反転攻勢が事実上失敗に終わった後、ロシアはキーウなどに攻撃を再開し、多くの犠牲者が出ている。言うまでもなく、こうした行為は絶対に許されることではなく、われわれは即座に停戦することを訴える。ただ、西側での「ロシアは国際社会で窮地に追いやられる」という報道とは裏腹にプーチンは外交を活発化させ、戦争以前よりもロシアの国際的なプレゼンスはある意味で増している。ロシアでは今年三月大統領選が行われる。出来レース以上ものではないだろうが。

他方米国においても十一月に大統領選が行われるが、依然としてトランプ前大統領の人気は高く、共和党の候補者として有力視されている。しかし奇妙なのは、トランプは様々な容疑で起訴されているにもかかわらず、起訴される度に人気はむしろ高くなっていくということがある。コロラド州など複数の州の最高裁で大統領選に出

馬する資格はないと認定されたにもかかわらず、現時点では共和党の立候補予定者の中でトランプは群を抜く。

世の常識では、いやしくも大統領の座に就こうとする者ならば、聡明、清潔、勇敢さ……それこそ理想とされるような完璧に近い人間である、とりあえずは、見なされる者でなければならぬとされている。しかしトランプの姿はそれとは程遠い。米国民もそれによく知っているはずなのに、トランプは依然として米国民から人気を博し、さらには希望となつてい

だが、民衆の支持を集める者は必ずしも理想的な完璧な人間でなくてもよい。むしろ、ずるがしこく、非常識で、自制心がなく、弱い……そのようなネガティブな性質を有する者が多くの民衆の支持を得るときがある。ジジエクが言うように、時として民衆は自ら支持する者のその「ダメさ」に同一化するのだ。まさにトランプは、グローバル経済の下、底辺へと抑圧・排除された「ダメな」民衆の代表＝表象(representation)である。本来ならば、そうした民衆は左翼の下に集まるべき者たちである。そうならないのは、トランプ支持者たちの目には、左翼もまたエス

タブリッシュメントにすぎないからだ。型にはまったことしか言わず、つまらない左翼は、端的に魅力がないからだ。

かつての「アメリカン・ドリーム」の復活をトランプに託す人びとは、おそらく過去にしか希望を見出せないのだろう。しかし「東京オリピック」や「大阪万博」という「過去」にすぎり再び開催する政治も同様だ。そしてトランプ大統領が再び誕生すれば、トランプは自身の支持者たちの鬱憤を吸収し、彼らの人生のバイブルであるコミック漫画よろしくエスタブリッシュメントと中国などの大国や移民を敵として仕立て上げ、陰謀論を振りまきながら、荒唐無稽な政治を展開するだろう。そして米国内は再び国民が分断され、互いに憎しみ合う内戦状態になる。しかし荒唐無稽な政治というここでは、米

国政治の正統派をいくバイデンも大差ない。彼は「国民融和」を唱えながら、内戦を国外に移すだけである。

自己決定権を奪われ続ける沖縄民衆

昨年十二月二八日、日本政府は沖縄辺野古新基地の設計変更を承認する代執行を強行した。地方自治法に基づき、国が自治体の事務を代執行したのは初となる。玉城デニー知事は「対話による解決」を国に再三呼びかけてきたが、国は問答無用ではねのけた。

設計変更は大浦湾の軟弱地盤を改良するためのものであるが、現時点でも九年三月月の工期がかかると言われている。しかし地下数十メートルに渡る軟弱地盤の改良工事は前代未聞であるため、工期がさらに長引くことも予想されているのに加え、たとえ完成したとしても、沈下が進み、飛行場——軍事基地なのに——としては使えない物にならないのではないかと懸念される。

辺野古新基地建設は、沖縄民衆の民意を再三踏みにじり、多額の税金を注ぎ込んだ上で強行されているにもかかわらず、その見通しはあまりにも甘いと云わざるを得ない。イージスアショア設置が策動された際には防衛省職員が近隣の山の高さもともに測れないこの困ならいざしらず、さすがに米軍ではこのような杜撰な計画は許されないはずだし、日本政府もそれは聞かされているだろう。国民の危機感を煽りながら、敵基地攻撃能力も含めた防衛力の強化などその程度のものであり、日本政府の言う「危機」もその程度なのかもしれない。

しかし沖縄民衆はそのような政府に翻弄されながら、自己決定権を奪われ続け、場合によっては自らが住まう場所が戦場と化す危険に曝されている。「不安」は募る。

未来は若者たちの手にかかっている

今、人々の中に広がる「不安」の原因の一つは、自らの力が及ばない「何か」によって自分たちのことが決められ、それに従わざるを得ない状況ではないだろうか。こうした自己決定権を剥奪された状態に長らく置かれ続けてきたのは沖縄民衆である。われわれはこうした状況を打ち破るために、長きに渡り地道な運動を展開してきた沖縄民衆に学び、そして連帯しながら、世界をわれわれ民衆の手に取り戻す方途を模索し、獲得しなければならぬ。その運動のプロセス自体が共産主義運動である。共産主義者は自ら手で自分たちもその一部である民衆の未来を獲得しようとする者である。そして言うまでもなく、未来は若者たちの手にかかっているのだから、若者たちが自らの手で未来を切り開ける状況を創出することは共産主義者の任務としてある。「不安」を「希望」へと転化することはここからはじまる。共に闘わん(幾瀬仁弘)

〈前号からの続き〉
【寄稿】

11・23 沖縄県民平和大集会に参加して

(二)

中野直之

「陣営主義」に抗する「普遍主義」

普遍主義的であるとは端的に言つて、「あらゆる侵略戦争に反対すること」、「すべての帝国主義に反対すること」である。当たり前のことを言っているように聞こえるかもしれないが、その当たり前の正対である「陣営主義」がどれだけ世界にまかり通っているかをまず考えてもらいたい。

陣営主義 (campism) の問題が噴出したのはロシアのウクライナ全面侵略の開始によつてであつた。核武装した軍事大国であるロシアと、防衛戦争を強いられた「小国」であるウクライナの間で正義がどちらにあるかは自明であるはずだが、欧米(と日本)では左翼がウクライナ批判に精を出す現象が出現した(公然とロシア擁護まで行き着いたのは少数とはいえ、少なくともロシア批判よりウクライナ批判の方が実

践的に優先度が高いと左翼の多くが判断した)。その理由は(一)この戦争は実質的には西洋とロシアの代理戦争である、NATOの武器支援はむしろ戦争を泥沼化させ犠牲を増やしている、(二)ウクライナは極右運動の存在や野党への禁止処分といった強権的政治や汚職など多くの問題を抱えているため支持できない、(三)非暴力主義の立場から武力抵抗そのものに反対、の三点に整理できる。これらの主張の問題点については別の場所でも論じてきたので繰り返さない。

実際にはこのように整理された形で問題提起されるよりもむしろ、左翼はこれまでアメリカとNATOを批判してきたのだから(それは正当であつたが)立場上ウクライナを支持できないという態度が透けて見える。あるいは「ウクライナ支援は欧米の軍産複合体やタカ派政治家や排外主義者を利するから反対」という主張もある。「他国(口

シヤ)のことよりも自国帝国主義と闘うことが優先」と言えば格好がつくかもしれないが、これは要するにウクライナはどうでもいいという宣言以外の何物でもない。このように現実の戦争をNATO、西洋、ロシア、左翼等々の「陣営」間の争いとしが見ることができない、そこで生き苦しみ自己主張し闘う人間の姿を見ない態度のことを「陣営主義」と呼ぶのである。

左翼的陣営主義者たちにとつては残念なことに、現在の世界にはそもそも国際的「左翼陣営」など存在しない(冷戦時代はどうだったのかという問題はここでは立ち入らないが)。「左翼」か否かはそもそもどうでもよいことだが、真に普遍的・解放的な国境を越えた勢力は存在しない。欧米世界の「民主主義」「自由」「多様性」はたんなるダブルスタンダードの偽善でグローバルサウスへの介入・圧力的手段にすぎず、

他方でロシアのような「反米」権威主義諸国家には偽善もかなくなり捨てたむき出しの嘘と暴力の支配しかない。中華人民共和国は権威的資本主義あるいは「官僚資本主義」(區龍宇)であつて、国内(新疆・チベット・香港含む)では無法な抑圧体制を敷き、すでに事実上の独立国家である台湾への圧力を強め続けている。二十世紀から時間が進んでい

ない化石的「左翼」だけが大陸中国の家を味方か何かのように考える。世界がある意味で複数の「陣営」に分裂していることは事実だ。十月七日のパレスチナ・ガザ地区からイスラエル領内へのハマース(イスラム抵抗運動)の越境攻撃に端を発するイスラエルのガザ侵攻と虐殺・民族浄化において、ウクライナのゼレンスキー大統領がすぐさまハマース非難とイスラエル支持を表明したことは決定的である。ゼレンスキー政府からすれば「西側」の支持を得るためのある種の方便なかもしれない。だが今まさにロシア軍によつて民間施設を無差別攻撃され、占領地では子どもへの強制移住を含めた同化政策に曝されているウクライナが、公然の侵略者で虐殺者であるイスラエルを支持しなければならぬ世界とは一体何だろうか。そしてパレスチナ連帯を強力に押し出しているエルドアン大統領のトルコは、自国内とシリア北部(ロジャヴァ)のクルド人に対して攻撃を続けている。ロシア連邦構成国の一つ、チェチェン共和国の東に位置するダゲスタン共和国についても言及しなければならぬ。ダゲスタンは他の少数民族地域と同様、貧困が理由で兵士志願者がきわめて多かったが、昨年九月には部分的動員令に抗議する民衆の抵抗が

巻き起こった。特に女性たちが先頭に立ったことが目玉だった。だが今年十月そのダゲスタンの空港で、イスラエル発の飛行機を標的に滑走路に群衆がなだれ込む反ユダヤ主義暴動があつた。

こうした例はいくらでも挙げる事ができるので際限がない。要するに現にある世界は国家利害と排外主義でズタズタに引き裂かれていたのであつて、その内で「国際連帯」を体現する「陣営」は存在しないのである。もし国際連帯を望むのであれば、それは侵略と占領からの解放を求める闘いが、なおかつ国際政治の陣営主義を拒否することによつて、そして自国内部のローカルな政治文脈への依存を拒否することによつてのみ、下からの民衆の運動として集団的に現実化する事ができるだろう。この立場はしたがって、一見「普遍」的に見えるものの(国際政治および国民国家の中央政治)に自己を売り渡すのを拒否することで、自己の解放闘争の個性性にかへつて固執せざるを得ない。だがこの個性性への意志こそが「普遍主義」の実体である。この実体が欠如した「抽象的普遍」(「世界のどこにも戦争はいらない」「憲法九条を世界に広げる」等々)に対しては先鋭的に対立せざるをえないであろう。

〈世界性〉の体現者としての沖縄

「沖縄を再び戦場にさせない」沖縄の闘いは本性からして、右に述べた意味で世界的・普遍的であらざるをえない。沖縄に集中された米軍基地が米軍の世界戦略の一環であるだけでなく、現在の「台湾有事」抑止を名目にした軍拡は台湾・大陸中国を含めた東アジアの規模でしか解決不能だからだ。ところで本稿は沖縄の運動そのものを主題とせず、日本〈本土〉側の反戦運動がどのようにして沖縄の運動の水準に見合う質を獲得できるのかを問題としてきた。このことを「普遍主義的な反戦運動」の形成と言ってきたのだ。

新左翼の立場から日本〈本土〉の人間として沖縄にコミットし(当時「沖縄闘争」と言われたが)、政治文書としてきわめて重要な思想的遺産を遺した人物に川田洋(榎本純、一九四二―二〇一九)がいる。本稿の最後に、彼の沖縄論の代表である「国境・国家・第三次琉球処分」(「情況」一九七一年四月号)を紹介することにする。(紙幅の都合上全体の精説的介绍は不可能だったが、いずれ機会があれば論じたい。)

川田は次のように書いている。「沖縄」は〈本土〉を拒否することによって、かつての日支両属・戦後

の日米両属の歴史から飛翔しようのであり、〈本土〉は、まさにそのような〈沖縄〉との関係においてのみ、〈本土〉としての規定性・日本という規定性を自ら破砕して新しい歴史過程を展望しよう」(Ⅱはじめに)。

ここでこの〈世界性〉には当時の「第三世界主義」が前提となっている。「第三世界革命」なしに「世界革命」があり得ない限り、「世界革命」の〈世界性〉を体現するのは「第三世界」(川田においては「アジア」と同義)なのである。(一九七〇年前後の日本含む「西側」先進国左翼にとっての第三世界革命の位置づけは、理論的にも実践的にも決定的な切断のメルクマールとなる。「新左翼」なる茫漠としたタームではこの切断線は理解できない。)そして沖縄の「祖国復帰」を批判する論者たちにとつては、当時の復帰以前の沖縄が「第三世界」の側に属していることは自明だった。むしろ沖縄の世界的位置は施政権返還後の五一年間で大きく変わったし、また「第三世界」自体が、一九七〇年代以後の世界資本主義の階級構造の変容によって大きく変化した。このことの認識を抜き

て、現在を語るのに一九七一年の論文と重ね合わせることは大きな問題があるのと言つてもいい。

しかしここで注目したいのは、川田にとって世界の〈世界性〉は決して国家間同盟によつても、また経済発展の度合や人口の大小によつても測られるものでないという理路である。今現在の世界の内で構造的に抑圧されている者たち、それゆえその抵抗の闘いが世界の存立構造そのものを土台から揺るがさざるをえない者たち、この人々が〈世界性〉の担い手なのである。

このように考えられた「第三世界」は当然ながら、キューバ、ベトナム、中国などの国家・民族単位だけで存在するものではない。先進国内部にも、その社会的階層化によつて「第三世界」が存在する。川田はこのことを〈国境の中の国境〉としての〈日本の中の非日本〉と表現している(Ⅳ・3)。「日本の中の非日本」は沖縄に限られず、在日中国人、在日朝鮮人、被差別部落「スラム」(寄せ場のことであろう)が挙げられている。(川田は言い落としているがここには「女性」を加えなければならぬ。)

沖縄の〈国境内国境〉としての性格は、東西冷戦という当時の国際秩序にも回収不可能なものとされた。川田はこの観点から林景明『知られ

ざる台湾(三省堂新書、一九七〇年)に言及し台湾独立運動を積極的に評価し、台湾独立運動と沖縄解放運動を同列に置き、「台湾」沖縄同時解放論」の可能性を提起していることはきわめて注目すべき部分である。「日韓台共同反革命に対して、〈日本〉の左翼と中共・金日成が結合しても対応しきれない領域を、「東支那海」はもっているのだ。それは、補足されるべき欠落ではなく、日・韓・台

「反革命と毛・金」日本左翼が、メダルの表裏のように位置している関係からはみだし、はみだしているがゆえにその「革命」のひめる反革命性を照射しようするような〈余剰〉の領域なのである(注一七)。

これはきわめて預言的な主張である。台湾独立運動は民主化以後の「中華民国の台湾化」現象の結果、「現状維持」自体がある意味で「独立支持」になったことから、運動としての独自性を半ば喪失したと言える。にもかかわらず、現在に至るまで台湾国家が国際社会において「帰属不明」であり、その存在そのものが係争の中にあるところの「国境」地帯であることは変わっていないから

以上から結論として導き出されるのは、沖縄の闘いは「独自に世界史へ登場する」ものであり、それに対して日本の反帝国主義闘争は「異質」の相に於(お)いて「連帯せざるをえない」ということだ(Ⅳ・5)。

なぜなら日本〈本土〉民衆の使命は何よりも〈国境内国境〉への歴史的な差別・抑圧を止め、そのことで自己の「〈本土〉としての規定性・日本という規定性」を解体することに

あるからである。「沖縄闘争」「沖縄連帯」は我々のこの独自の闘い、あくまで結果として出てくるものだ。「沖縄連帯」であれその他多くの「〇〇連帯」さらには「国際連帯」であれ、それが日本〈本土〉の側のこの固有の任務を一足飛びに越える「抽象的普遍」である限り、現にある抑圧の構造を変革する力にならない。また何よりも、それでは信用をされない。この世界の内では「普遍性」あるいは〈世界性〉を体現しているのは誰なのかを考えると、そしてその人々とみずからとの関係性を問うことが必要だ。そこに自国中央政治のローカルの文脈の内にある「平和憲法」を判断基準とする余地はないことは言うまでもない。日本〈本土〉の反戦運動においてこのことを本当に実行すること、これが「普遍主義的な反戦運動」の形成であろうと私は考える。



【リレーコラム】

沖縄から、沖縄へ。

一万人を結集した昨年一月二三日の県民平和大会から一か月後、日本政府は初めて知事権限を剥奪する代執行に踏み切り、年明けの一〇日に、事前にマスコミにリークした一二日着工を急遽前倒しして、大浦湾側の埋立て工事を強行した。抗議行動を回避するためのだまし討ち的な石材投入は、問答無用の代執行への沖縄の人々の怒りを更に増幅させ、一二日の辺野古ゲート前の県民集会は、平日の午前一〇時にも関わらず九百人以上という異例の大結集となった。以下に三名の同志からの感想と報告を掲載する。大震災と航空機事故で幕開けた二〇二四年は、日米による沖縄の軍事植民地支配を揺るがす転機となる、そんな予感がする。

(編集部)

【沖縄から・報告】

代執行埋め立てを許さない県民集会報告

一月一二日(金) 好天の下、辺野古キャンピングシュワブゲート前で「代執行埋め立てを許さない県民集会」が開かれた。主催は「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」。平日の午前中にもかかわらず、ゲート前には続々と人が集まり、主催者の予想をはるかに超える九百人以上が結集し大成功を収めた。集会開催を決めたのは年明けとも聞く。短期間での結集、改め

めた。玉城デニー知事から「知事の権限を奪う代執行に至り、工事の着手が強行されたことは極めて乱暴で複雑な対応がなされたと言わざるを得ない。今こそ力を結集して新基地建設を止めましょう!」とのメッセージが寄せられた。オール沖縄会議顧問団を代表し赤嶺、高良両国会議員から、また市町村議員有志の会から力強い挨拶を受けた。県民広場でハリストを行っている「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは電話で参加。伊江島から駆けつけた謝花悦子さんもマイクを握り「命を守るた

【沖縄へ・報告①】

沖縄へ行き、県民平和大会に参加

昨年「全国連帯!沖縄から発信しよう!」一・二・三県民平和大会へに参加しました。休みを取ってでも「行きたい」「行かなきゃ」という想いで。

当日は日陰でないといられないほどの陽気で、本集会前の参加者は陸上競技場の周りの木陰にみんな陣取り、いろいろなフードブースや、高校生や大学生たちの出店などで賑わっていました。月桃チマキを食べながら知念良吉さんのライブを間近

めに国の権力と闘わなければならない時代が今日まで続いていることが悔しい。闘いをなくすために闘う!と力強く語った。集会後半は各地域島ぐるみ会議を代表して「本部島ぐるみ会議」「うるま島ぐるみ会議」「八重瀬島ぐるみ会議」。ゲート前責任団体の統一連、平和市民連絡会、ヘリ基地反対協、平和運動センターから決意が表明され、万雷の拍手が響き渡った。最後に高里鈴代共同代表の閉会・ガンパロー三唱で熱気あふれる中終了した。(阿部貴之)

に聞き、東京の集会とはだいぶ違う雰囲気を感じました。杖をついて歩くのも大変そうなお、沖縄戦を経験されたであろう世代の大勢の方々、ベビーカーで三代揃いの家族連れの人たち、若い人たちのグループもいて、参加者の多様さに、生活と基地反対の思いの近さを感じました。戦争体験者はもちろん戦後生まれの人々も戦争を身近にリアルに感じさせる日常や繋がりがそこには確かにあるのだと思

いました。それは、第一次琉球処分から日本・アメリカに蹂躪され続けたことに抗い続け蓄積されてきた沖縄の人が持つ確かさのようなものだとするなら、それを私たちは、ヤマトの人々にどうにかして伝えていかなければならないと思います。

集会では、前泊博盛さんの「傍観者の好戦論」から「当事者の非戦論」へ「目を覚ましてほしい」、「戦争は政治家が始めて軍人が死ぬんです。老人が始めて若い人が死ぬんです」との言葉にハッとさせられました。そして、93歳の山根安行さんと26歳の桑江優希乃さんの「とうばらーま」の響きが世代を超えたやさしい唄声で語り合うその沖縄の文化の深さにじんわりと感動しました。

「中国の脅威」を名目に琉球弧の島々を日米が「軍事対峙線」として準備し攻撃態勢を作り出している事こそもっと明らかにされるべきです。二〇二八年にアメリカは中国にGDPで抜かれる危機感と、二〇二一年に米インド太平洋司令官が「今後六年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言してから急速な戦争準備態勢がしかれ始めたのです。

新垣邦雄さんは「本土の『無関心』『沖縄ごとであり自分ごとではない』という傍観者的な見方を転換していかない限り辺野古新基地も戦争準備も止めようがありません」と書かれています。基地負担の割合は、本土の人をひとすると沖縄の人はその二三一倍だそうです。この実態をもスルーしてなお急速に進められる戦争準備態勢に無関心な本土有権者のあり方、この現状こそが私／私たちが問われていることなのです。

敗戦後、多くの民衆は騙されたと嘆いたのですが、自分たちの加害者性を突き詰めず今まで来たことを問い直し、騙されたと嘆くのではなく騙されないように私たちがすることだと思えます。「今だけ、金だけ、自分だけ」の世の中を変えていく時だと思えます。今も続くガザへの攻撃にどうしてこんな理不尽なことを世界が止められないのか、あまりにも酷い世界だと思えます。そしてこのあまりにも酷い日本社会の現状に、胸がつぶれてしまう想いです。辺野古新吉の埋め立てが強引に進められようとしている今、沖縄の人々が接するガザ虐殺報道の持つ恐ろしさや切迫感は、

本土の私たちのそれとは同じではないと思います。ホロコーストサバイバーの父母を持つサラ・ロイさんは「異論を唱えること。証言すること。他者を受
け入れること」そのことを私も考えの根底に据えて自分の周りから、地域から具体的に变えていく努力をしなければと感じた。沖縄行きでした。(類)

【沖縄へ・報告②】 平和集会に参加して出会った人

奥武山陸上競技場では歌やエイサーが披露され二時に玉城デニー知事が到着。すでに沖縄県内各地域から、県外からの参加者も含め会場はほぼ埋め尽くされ、のぼり旗が十一月の爽やかな風にたなびいている。歌を聴いている間に隣の高齢女性が足をかばいながらしゃがみこんでいるようなので折り畳み椅子に座らないかと声をかけた。しばらく話し込んだ。「沖縄だけでは聞えない、参加してくれてありがとう」と言われた。私はこちらこそヤマトの力が足りずご迷惑をかけていますと返す。沖縄青年同盟資料集にあったピラの「在日沖縄人よ決起せよ」の話をすると、沖縄人差別はあつたと実感したこと、百年前の関東震災の時に沖縄から東京に行っていた彼女の父親が命の危険さらされたことを聞いて育ったという。ガザと沖縄は似ているという話を金平茂紀が書いていたと話された。タイムスの『金平茂紀のワジワジ通信 二〇二三』(十)「土地がいきなり奪われた歴史 パレスチナの悲劇 沖縄を想起」と表題が示す内容を彼女は言っていた。沖縄戦を生きぬき戦後はブルドーザーと銃剣によってアメリカ軍が沖縄伊江島の土地を奪ったことを書いていた。様々な差別が存在していること、全地球的な闘いが必要。お金でなく平和を次世代に残したい。等々の話をした。初対面の集会参加者に話したいことがまだまだあると感じた。お友達が迎えに来て、椅子のお礼を言いながら立ち去るときに「二八五歳です」と言って立ち去った。沖縄戦経験者だったのだとその時思った。もっと話していたら、どこまで広がっていったらだろうか。(岬凜)



